

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7140
 住 所 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター
 氏 名 全日本空輸株式会社
 代表取締役社長 平子 裕志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	全日本空輸 株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町3-26-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	46	航空運輸業
主たる事業 の内容	その他管理、補助的経済活動を行う事業所		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,116	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,283 t-CO ₂	(実) 3,400 t-CO ₂	(実) 3,631 t-CO ₂	(実) 4,018 t-CO ₂	(実) 3,557 t-CO ₂
	(調) 3,251	(調) 3,366	(調) 3,594	(調) 3,979	(調) 3,525
削減率		(実) -3.6 %	(実) -10.6 %	(実) -22.4 %	(実) -8.3 %
		(調) -3.5	(調) -10.6	(調) -22.4	(調) -8.4

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	本計画策定後に倉庫の温湿度管理の強化を行った結果、空調設定温度変更、運転時間延長および運転台数の増加となり、排出量は基準年度比で3.6%増加したが、目標排出量は157t下回る結果となった
第2年度	電算機器の増設に伴い、電算機器室系統の空調機運転出力アップおよび運転台数増加により、排出量は基準年度比で10.6%増加し目標排出量を74t上回る結果となった。次年度以降は、電算機器の増設予定はない為、大幅なエネルギー使用量増加は、ない見通しです。今年度より、従業員食堂で使用している蒸気について、ANAケータリングサービスから全日本空輸で使用量を負担する事に致しました。
第3年度	電算機器の増設に伴い、電算機器室系統の空調機運転出力アップおよび運転台数増加により、排出量は基準年度比で22.4%増加し目標排出量を461t上回る結果となった。次年度以降は、電算機器の増設及びリプレイスが予定されております。エネルギー使用量は増加する見込みです。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①エネルギー使用量を月次で取り纏め、事業所内で共有・分析を行いながらエネルギー管理を行う。 ②事業所内の入居者による省エネルギー委員会を設置し月次で報告・検討会議を行い、省エネルギー意識の醸成を図る。 ③区画ごとに空調設定温度・湿度・スケジュールを確認し、用途・季節・曜日ごとの設定を見直し適切に管理する。 ④エレベーターの利用状況を確認し、台数制御運転を行う。
	第1年度	①、②エネルギー使用量をグラフ化し省エネ委員会で各入居者へ報告しエネルギー使用に係る検討を実施した。 ③空気調和機を区画・季節・曜日ごとに設定温度・湿度および運転スケジュール見直しを実施した。 ④昇降機の休日稼働台数を4台から2台へ変更した。
	第2年度	①、②エネルギー使用量をグラフ化し省エネ委員会で各入居者へ報告しエネルギー使用に係る検討を継続実施。 ③空気調和機を区画・季節・曜日ごとに設定温度・湿度および運転スケジュールの適切な管理を継続実施。 ④昇降機の休日稼働台数を4台から2台稼働を継続実施。
	第3年度	①、②エネルギー使用量をグラフ化し省エネ委員会で各入居者へ報告しエネルギー使用に係る検討を継続実施。 ③空気調和機を区画・季節・曜日ごとに設定温度・湿度および運転スケジュールの適切な管理を継続実施。 ④昇降機の休日稼働台数を4台から2台稼働を継続実施。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内事業所について、現状では再生可能エネルギーの導入予定はありません。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	ANAグループはANA殿町ビジネスセンターと羽田空港間で運行する社用バスの一部に環境省が推進するワイヤレス充電バスの「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証実験」に協力をし、電気バスの試験運行を実施しています
第1年度	平成28年度末で「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証実験」への協力を完了しました
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3.885	t-CO ₂
(調)	3.822	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ANA殿町ビジネスセンター	川崎市川崎区殿町3-26-3	4069	管理事務所	3.885 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--